

2024

9/3
TUE

No.

448



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

米減速と次の仕込みに備える2人の達人

米国株がFed Pivot（利下げ転換）とソフトランディング（軟着陸）期待に陶酔し上げ相場が続いている間に著名投資家ウォーレン・バフェット氏やスターン・ドラッケンミラー氏ら2人の相場の達人が「令和のブラックマンデー」前に大量の保有株の利益確定売りに大挙、膨大な現金を積み上げつつ今は米経済スローダウンと「次の仕込み」に備えつつあるという。

94歳「投資の神様」曰く『悲観は友、陶酔は敵』

ある米系投資家によれば、「オマハの賢人ウォーレン・バフェット氏が将来的により安く（株式を）購入できるように、アップル株やバンカメ株など一部保有株を4-6月中に売却、現金（キャッシュ）を史上最高に積み上げて次の仕込み時を虎視眈々と狙っている」という。

著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる米投資会社バークシャー・ハザウェイの時価総額が8月28日、初めて1兆ドル（約144兆円）に達した。1兆ドル超え米企業はアップルやエヌビディアなど巨大ハイテク7銘柄「マグニフィセント7」に続く8社目だが、非ハイテク銘柄では初めてとなる。

「他の人が強欲になっている時は怯え、他の人が怯えている時にだけ強欲になるべき（Be fearful when others are greedy and greedy only when others are fearful）」－、「悲観は友、陶酔は敵」－。8月30日に94歳の誕生日を迎えるウォーレン・バフェット氏は2008年の「株主への手紙」でこう綴り、言葉通り「令和のブラックマンデー」前に保有するアップル株の半分、バンカメ（BOA）株を総額38億ドル（約5580億円）売却した。8月5日、アップル株が急落し一時10.8%安の196.00ドルを付けたのもバフェット氏のアップル保有株数の半減報道が影響した。因みに、四半期報告書によると、バークシャーによるアップルの保有額は6月末時点で842億ドルと3月末の1354億ドルから急減、アップル株は4-6月期に23%上昇したことに鑑みれば、正に投資家にとって最重要な「利益確定売り」に他ならない。

むろん、過剰流動性で押し上げられてきた世界株相場の帰趨を占う上で、時価総額1兆ドルのバフェット流投資の行方は軽視できない。バークシャーが年間パフォーマンスS&P500を大きく上回った年を振り返ると、特に2000年37%のアウトパフォーマンス、07年25%、22年23%が際立つ。市場を覆う“陶酔感”に流されず、株価急上昇時は売却してキャッシュを溜め込み、急落時

に企業価値不変の銘柄を冷静に探す「バフェット流」投資の真骨頂がそこにある。

ドラッケンミラー氏エヌビディア150万株の利益確定

あるベテラン投資家によれば、「投資家という職業にとって最も重要な仕事のひとつが『利益確定売り』であり、損失知らずのドラッケンミラー氏らプロ投資家が令和ブラックマンデー前に大量のハイテク保有株の利益確定売りに傾斜、膨大な現金を積み上げ、来るべき『次の仕込み』に備えつつある」という。事実、「ソロス・ファンドが4-6月にアルファベット株式の一部、総額5800万ドル（約86.4億円）相当、アマゾン・ドット・コム株式を約1500万ドル相当売却した」（ブルームバーグ8月15日『Soros, Druckenmiller Pared Mega cap Holdings Ahead of Rout（ソロスやドラッケンミラーが大型ハイテク株急落前に保有削減）』）－。

日経平均株価が史上最大となる4451円安の下げ幅となった8月5日「令和のブラックマンデー」の恐怖の震源は、米7月雇用統計の悪化にリセッション（景気後退）の炭鉱のカナリア「サム・ルール」が発動、米経済に突然襲い掛かったリセッション懸念だった。だが、損失知らずの伝説の相場師ドラッケンミラー氏率いるデュケーヌ・ファミリーオフィスは6月末までにAIブームの旗手として株価が高騰したエヌビディアの保有株150万株余りを「利益確定売り」、膨大な利益を掌中に収めていたのだ。

そのAI（人工知能）ブームの主演GPU半導体大手エヌビディアが8月28日取引時間後に5-7月決算と8-10月期売上高約325億ドル（約4.7兆円）見通しを発表、アナリスト最高予想379億ドルに届かず、AIブーの持続性に疑問が投げ掛けられ米時間外取引で一時8%余り急落した。既に、期待の新製品「ブラックウェル」生産上の問題や何より予想上振れ幅が従来比で小さく、引き上げられた将来利益見通しも以前の四半期に比べると見劣りしつつある。9月相場はFRB利下げ転換による金融相場か、膨大な現金を積み上げ「次の仕込み」に備えるプロ投資家の押し目買い下げ局面となるか、バフェット氏とドラッケンミラー氏の2人の相場の達人から目が離せない。

目次

[illegible]

今週の注目イベント



(米)7月貿易収支
9月4日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、－768億ドル) 参考となる6月実績は－731億ドルで赤字幅は縮小。7月については、資本財などの輸出増加の可能性はあるが、財とサービスの輸入が大幅に減少する可能性は低いため、赤字幅は6月実績を上回る見込み。



(米)8月ISM非製造業景況指数
9月5日(木)午後11時発表予定

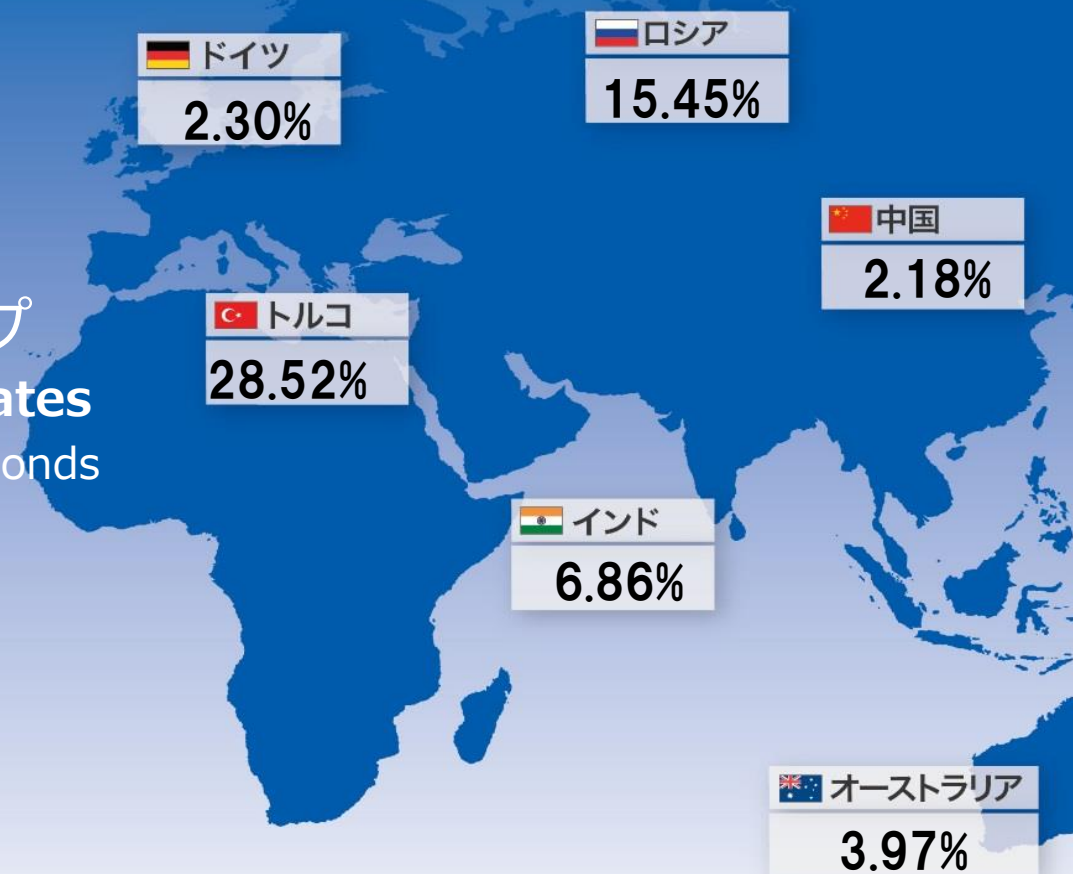
(予想は、51.0) 7月は10業種が活動拡大、8業種は縮小。8月についてはサービス業の成長が続いており、指数の上昇は期待できないが、節目の50を上回る可能性が高い。



(米)8月雇用統計
9月6日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+16.5万人、失業率は4.2%) 非農業部門雇用者数の増加幅は7月実績を上回る見込み。月間の雇用者増加数はしばらく10万人超の水準を維持する可能性があるものの、労働市場の拡大ペースは明らかに減速している。インフレ緩和が続いていることから、賃金上昇率は年末にかけて一段と鈍化する見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

Xサービス利用禁止に＝マスク氏、司法と全面対立＝ブラジル

2024年8月31日

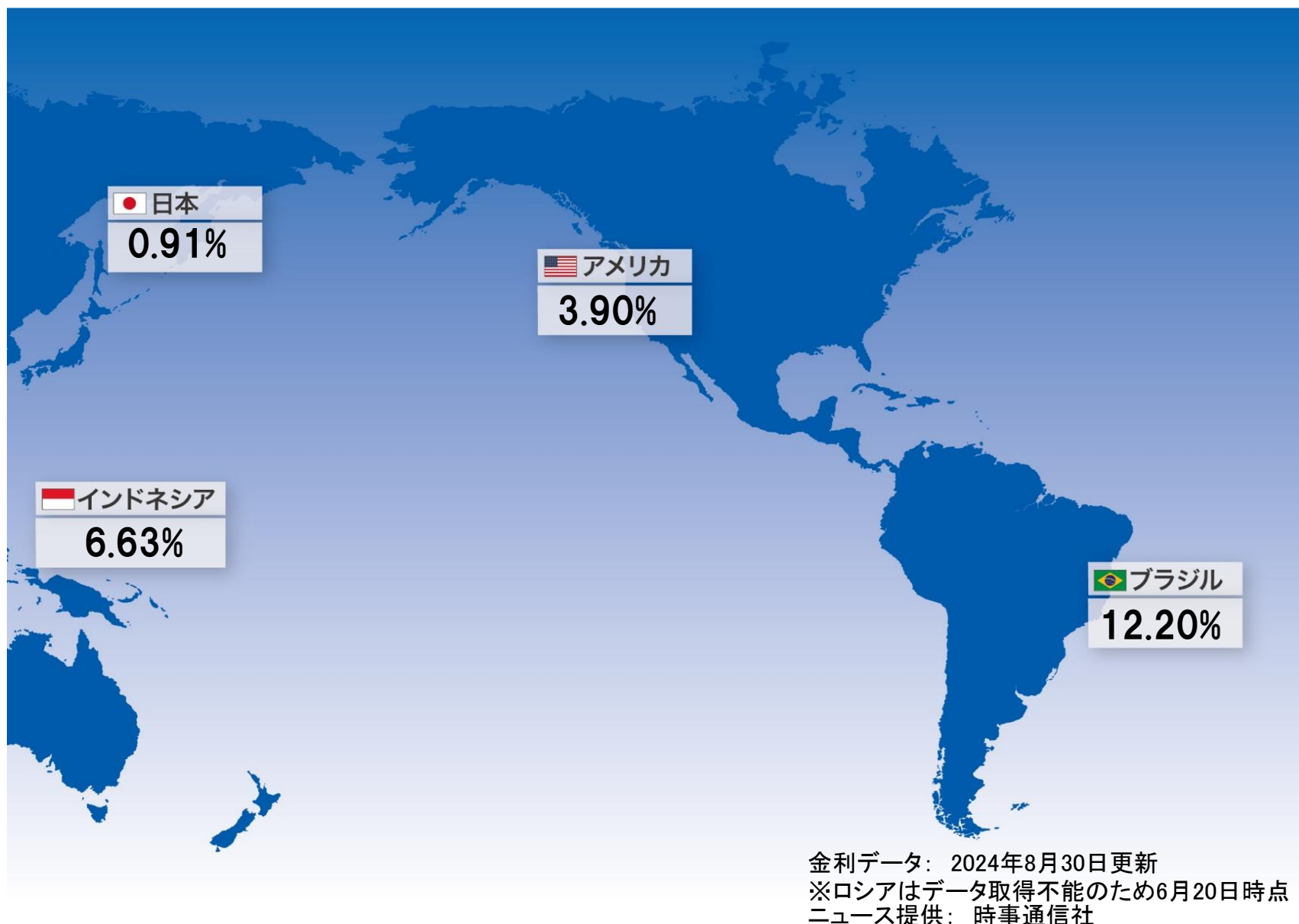
【サンパウロ時事】南米ブラジルで、米実業家イーロン・マスク氏がオーナーを務めるX（旧ツイッター）の利用が禁止されることになった。連邦最高裁判所がXで偽情報などを流した一部利用者のアカウント凍結を命じたが、X側が拒否し続けたため、同裁が30日に「即時のサービス停止」を決定した。双方が「民主主義」を盾に互いに立場を譲らず、全面的な対立劇につながった。マスク氏は30日にXへの投稿で「言論の自由は民主主義の根幹だ」と改めて強調。今回の決定の背景に「政治目的」があるとも指摘した。決定を受けて31日未明、ブラジルでは通信事業者がXへのアクセスを遮断。Xが利用できなくなった。決定を下したモラエス判事は、2022年の大統領選の際に拡散された偽情報の捜査の一環で、アカウント凍結を命令。「民主主義を侵害した人々には説明責任が伴う」と訴えてきた。22年の大統領選では、当時のボルソナロ大統領が「電子投票システムに欠陥がある」と証拠も示さず主張。勝利して発足したルラ新政権は、こうした発言が、選挙結果に不満を募らせていたボルソナロ支持者らが23年1月、政府中枢機関を襲撃した事件のきっかけになったとみている。ブラジルは今年、統一地方選挙を控えている。司法として偽情報を野放しにするわけにはいかないという事情もあった。Xが凍結を命じられたアカウントは、ボルソナロ支持者が多数を占め

た。X側は「政敵を検閲するための違法な命令」と断じ、凍結を拒否。マスク氏はモラエス氏を「独裁者」と批判し、ルラ大統領を「その言いなりだ」とこき下ろした。ブラジルでは、XなどSNSを規制する法案の議会審議が停滞している。有力紙グローボはモラエス氏のこれまでの決定の問題点を指摘する一方、法制化されれば、マスク氏らには言論の自由を超えた責務があることが明確になると説明。それまでは「高慢な実業家と、付け焼き刃の裁判所の決定に国がもてあそばれる」と分析した。（C）時事通信社

米住宅価格、過去最高値に＝大統領選挙点に浮上

2024年8月31日

【ワシントン時事】米国の住宅価格が史上最高値圏で推移している。「誇りの象徴」（ハリス副大統領）である持ち家の購入が困難さを増す中、11月の大統領選で民主党から立候補するハリス氏は住宅購入時の頭金支援などを打ち出した。一方、共和党候補のトランプ前大統領はこうした「ばらまき」が一段の価格高騰を招くと批判。住宅問題は選挙戦の争点に浮上している。米住宅価格の代表的な指数は6月、過去最高を更新。米不動産業者協会によると、西部カリフォルニア州サンノゼでは4～6月期、中古一戸建て販売価格の中央値が全米都市部で初めて200万ドル（約2億9000万円）を突破した。こうした価格上昇は、コロナ禍をきっか



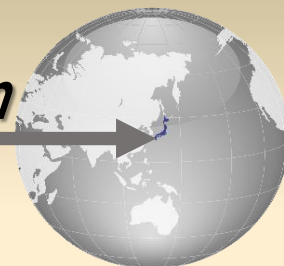
けとした郊外への一時的な住宅需要シフトが「数年かけて価格へ反映された」（米エコノミスト）ことが背景とみられる。さらに、インフレ退治を目指した連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げが住宅ローン金利を押し上げ、「マイホームの夢」の実現を一段と遠ざけている。ハリス氏は経済政策の中心に、300万戸の住宅建設促進や、初めての住宅購入者400万人超に対する平均2万5000ドル（約360万円）の頭金支援など、住宅対策を据えた。住居確保が「多くの世帯にとって大きな痛み」（ホワイトハウス高官）となっていることに配慮した形だ。一方、頭金支援には、住宅需要を補助金で不必要に刺激する「ばかげた措置」（米専門家）と批判の声も上がる。トランプ氏は米メディアインタビューで、住宅不足を加速させ、価格上昇を招く「大きな間違いだ」と切り捨てた。（C）時事通信社

A I 規制、開発者も賛否分裂＝法案、知事署名が焦点―米加州

2024年8月31日

【シリコンバレー時事】人工知能（A I）産業の世界的な集積地、米カリフォルニア州議会でA I 規制法案が通過した。「重大な損害」を食い止めるため、企業などに広範な安全対策を義務付ける内容で、開発者や研究者の間でも賛否が分かれている。反対派はメディアやSNSで「厳格な規制は技術

革新を損なう」と批判を強めており、ニューサム知事が署名し成立するかに焦点が移る。◇反対派、製造元責任に懸念「法成立は重大な過ちになる」。A I 研究の権威、アンドリュー・ング氏は29日、米タイム誌に寄稿し、悪用が生じるアプリではなく、さまざまな用途のベースとなる「A I モデル」を規制する点を批判した。例えば電動モーターは電気自動車（E V）だけでなく、爆弾にも使われると指摘。製造元に爆弾に使われない保証をさせるのは不可能で、技術開発を停止させるだけだと訴えた。主な規制対象は1億ドル（約145億円）以上の開発費を投じたA I モデル。開発者は完全停止機能の導入を含む安全対策や監査を義務付けられる。甚大な金銭的・人的損害が発生、もしくはそのリスクが高い場合には、州司法長官は差し止め命令や損害賠償を求めて提訴することもできる。法案に当初あった、開発者を偽証罪で刑事訴追できる規定は削除された。経営基盤の弱い新興企業の技術革新を阻むとの声を踏まえ、一定規模以上の開発費を投じたモデルに対象を限定する規定も追加されたが、反発は解消されていない。◇賛成派、制御不能を危惧一方で、E V 大手テスラを率いる実業家イーロン・マスク氏はX（旧ツイッター）で「タフな判断だが、法案を可決すべきだ」と支持を表明した。A I 企業も設立した同氏は長らく、A I が人類を絶滅に追い込むリスクを危惧し、広範な規制を提唱してきた。カナダ・トロント大の名誉教授で、A I 業界の「ゴッドファーザー」とも称されるジェフリー・ヒントン氏も賛成派だ。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶりに上昇

経済産業省が8月30日に発表した7月の鉱工業生産指数は102.8となり、前月比2.8%上昇した。2カ月ぶりの上昇となっている。電子部品・デバイス工業や電気・情報通信機械工業などを中心に、全15業種のうち14業種が上昇した。

日経平均はやや強含み、エヌビディア決算無風通過で警戒感薄れる

やや強含み。米エヌビディアの決算発表を控えて週前半は様子見ムードも強まったが、決算通過後は過度な警戒感も薄れて、週末にかけ堅調な推移に。月末に伴っての需給要因も押し上げ効果につながった。週初は、ジャクソンホール会合受けての円高進行で自動車株が売り優勢だったほか、三越伊勢丹などインバウンド関連の一角も軟化。半面、円高メリット株に買いが優勢だった。

日経平均、今週はやや強含みか、40000円台回復を視野に入れた動きへ

やや強含みか。先週末の米国株式市場は上昇し、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）も強い動きとなっている。目先、日経平均は40000円台回復を視野に入れた動きとなっていこう。とりわけ、エヌビディアの決算発表も通過してリスク要因が後退している半導体関連などに、買い安心感が強まっていきそうだ。また、米国で雇用統計などが発表となり注目。

10年債利回りはもみ合い、米利下げ期待と日銀の基本スタンス維持

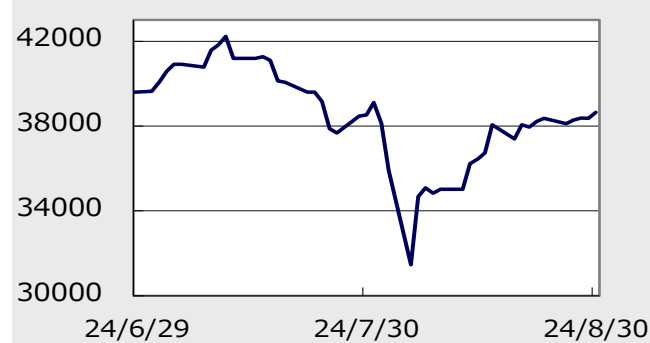
利回りはもみ合い。米国の利下げ期待と、日本銀行の利上げの基本的なスタンスは変わらないとの見方で利回りはもみ合いになった。氷見野日銀副総裁は「経済・物価見通しの実現確度が高まれば金融緩和の度合いを調整していくのが基本姿勢」と述べた。一方、米国のインフレは落ち着きをみせ大幅な米利下げ期待はやや後退した。

10年債、今週は利回りは低下か、選挙控え早期利上げ観測後退

利回りは低下か。自民党総裁選挙後に衆院解散で総選挙が11月中に行われる可能性があり、日本銀行は総選挙前の9月会合で金融政策の修正に動くことは難しいとの見方が強まる見通し。市場参加者の間では日銀の政策修正は12月以降になるとの見方が多いようだ。米国の大幅な利下げ期待も後退しつつある。

発表日	期間	指標名
9月 09日	2Q	実質国内総生産
9月 09日	07月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	38647.75 円
想定レンジ	38200 ~ 39200 円

10年債利回り

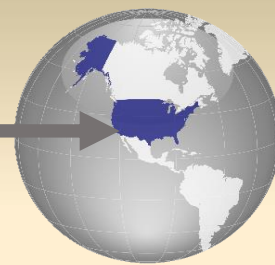


10年国債週末終値	0.91 %
想定レンジ	0.85 ~ 0.91 %



米国概況

U.S.A



PCE物価指数は市場予想を下回る水準に

米商務省が8月30日に発表した7月の米個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比2.5%上昇した。市場予想は2.6%であった。5月の2.6%、6月の2.5%と比較しても減速傾向は維持される形に。エネルギーと食品を除くコア指数では2.6%で、こちらも市場予想の2.7%を下回った。

米国株はもみ合いも強含み、9月利下げ期待が支えに

もみ合いも強含み。ジャクソンホール会合でのパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長講演を受けた、9月の利下げ期待が相場を支える展開となった。決算が注目されたエヌビディアだが、発表後は出尽くし感が先行し、他のハイテク株の上値を重くする場面もあったが、決算自体は良好で、ネガティブな反応も一時的なものにとどまった。

米国株、今週はもみ合いを予想、雇用統計など控えて上値限定的

もみ合いを予想。今週はISM製造業景気指数、雇用統計などの重要な経済指標発表を控えている。先月の株価下落の一因ともされているだけに、特に週末の雇用統計を前に、様子見ムードは強まりやすいと考えられる。一方、半導体などのハイテク株は利下げ期待に加えて、エヌビディアの決算発表を通過して安心感も強いだけに、全体相場の下支えとなろう。

10年債利回りは上昇、インフレ率の急低下は期待薄との見方

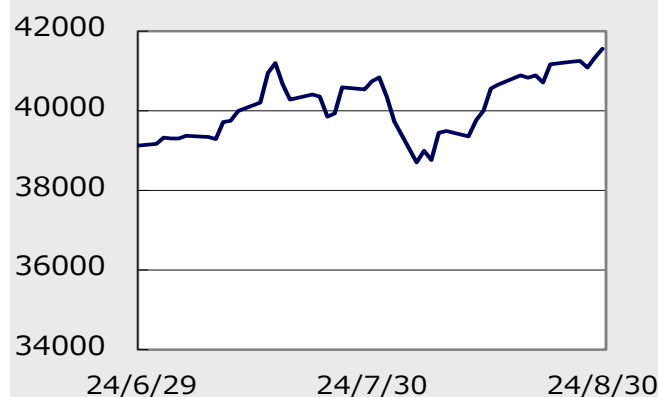
利回りは上昇。持続的なインフレ緩和への期待はあるものの、インフレ率が急速に低下する可能性は低いとの見方が強まり、長期債利回りは上昇。年内3回の利下げ実施が予想されているものの、9月の0.5pt利下げ観測は大幅に後退したことも長期債利回りの上昇を促す一因となったようだ。

10年債、利回りは反落か、市場は雇用情勢の悪化を警戒

利回りは反落か。米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用情勢の変化を意識した政策運営にシフトしつつある。9月6日発表の8月雇用統計で失業率の上昇や平均時間給の伸び率鈍化が確認された場合、金融緩和の方針を固める見込み。年内3回の利下げ観測が一段と強まり、長期債利回りは反落する可能性がある。

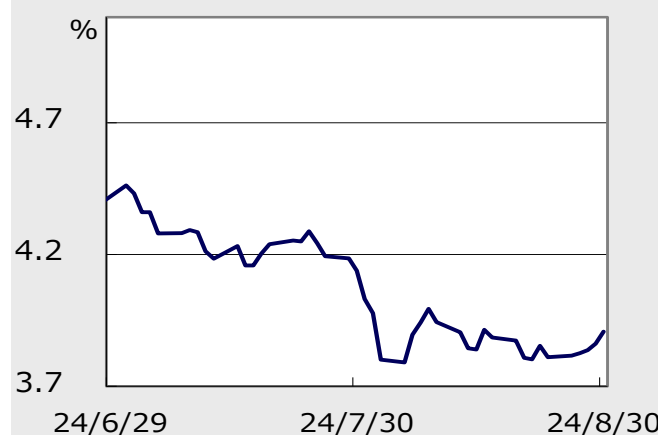
発表日	期間	指標名
9月 04日	07月	貿易収支
9月 04日	07月	JOLT求人情件数
9月 05日	08月	ADP全米雇用報告
9月 05日	前週	新規失業保険申請件数
9月 05日	08月	ISM非製造業景況指数
9月 06日	08月	非農業部門雇用者数
9月 06日	08月	失業率
9月 06日	08月	平均時給

NYダウ平均



NYダウ週末終値 41563.08 ドル
想定レンジ 41100 ~ 42000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 3.90 %
想定レンジ 3.75 ~ 3.95 %



欧州概況

Europe



業況指数は3カ月連続での低下に

独Ifo経済研究所が8月26日に発表した8月の業況指数は86.6となり、前月の87.0から低下した。3カ月連続の低下となったが、市場予想の86.0は上回っている。製造業の状況が一段と悪化したほか、サービス業も悪化する状況に。現況指数も87.1から86.5に低下。

ユーロ円は下げ渋り、日経平均反転でリスク回避の円買い縮小

下げ渋り。一時160円近辺までユーロ安・円高に振れる場面があったが、米長期金利の下げ渋りや日経平均株価の反転を受けてリスク回避の円買いは縮小。この影響で短期筋などのユーロ売り・円買いは一服し、対円レートの下げ幅は週末前に縮小した。

ユーロ円、下げ渋りか、目先的にはドル・円の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。ユーロ圏のインフレ関連指標が市場予想を下回った場合、欧州中央銀行による追加利下げを見込んだユーロ売りが強まりそうだ。一方、日本銀行は金融正常化のスタンスを堅持しており、年内追加利上げも想定されるが、ドル・円が下げ渋った場合、ユーロ売り・円買いが拡大する可能性は低いとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、CPI鈍化などにも反応薄

利回りは上昇。中東の地政学リスクの高まりやフランスの政情不安なども強まり、ドイツ国債利回りは週初に上昇する展開となった。8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.0%上昇にとどまり、3年2カ月ぶり低水準となったが、利回り低下への反応は限られる状況であった。

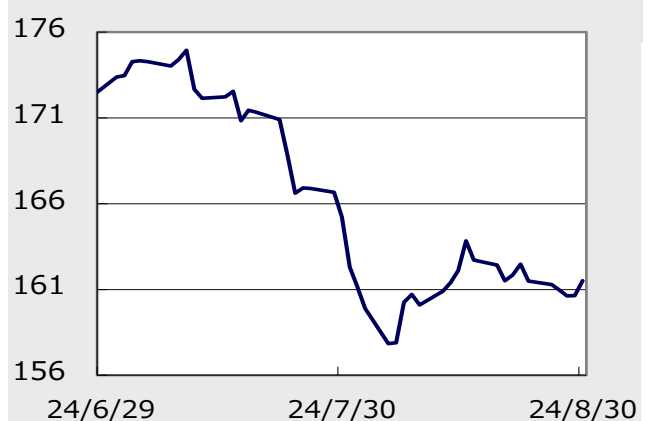
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会での利下げ期待強まる

利回りは低下か。9月12日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.25%の追加利下げが想定されており、10月にも同幅での利下げ継続が見込まれる中、今週はこうした織り込みが進んでいく可能性が高いと考える。先週発表された消費者物価指数（CPI）鈍化などもあらためて材料視されてこよう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
9月 04日	07月	欧・生産者物価指数
9月 05日	07月	欧・小売売上高
9月 06日	2Q	欧・域内総生産確報値
9月 06日	07月	独・鉱工業生産指数/貿易収支
9月 10日	08月	英・失業保険申請件数/失業率
9月 10日	08月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.49 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.30 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

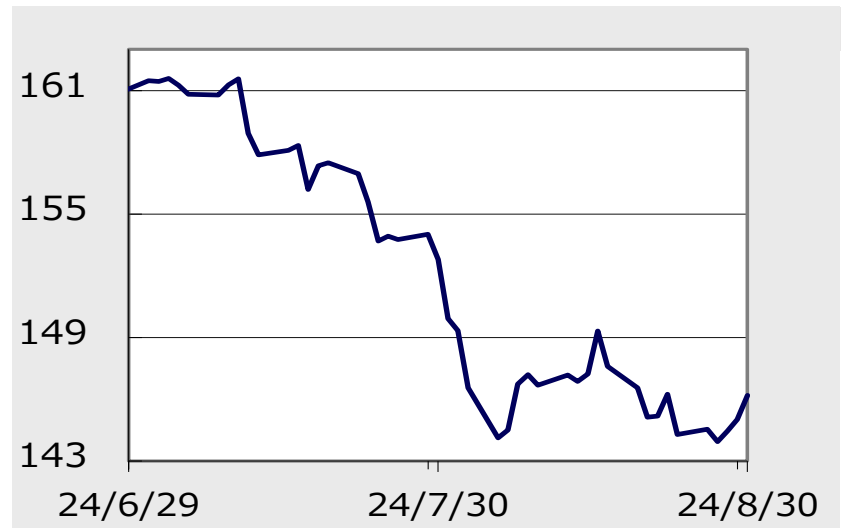
144.50 ～ 147.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米労働省は8月21日、2023年3月から2024年3月までの非農業部門雇用者数について290万人から約210万人に約82万人下方修正したと発表した。米労働市場の縮小が懸念されており、今週発表される複数の雇用関連指標に対して市場は敏感に反応する見通し。9月6日発表の8月米雇用統計は、7月の弱い内容が続くか注目される。特に、失業率が上昇すれば景気減速懸念を強める材料になりやすい。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は8月23日のジャクソンホール会合で講演し、緩和的な政策に修正する姿勢を示唆した。7月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で、政策金利の引き下げに前向きだったことが議事要旨でも明らかになった。市場は利下げ幅に注目しており、雇用情勢の悪化が鮮明になれば9月17-18日開催のFOMC会合で0.50ポイントの利下げ観測が再浮上し、年内3回の利下げ実施の可能性は一段と高まりそうだ。

一方、日本銀行は2%の物価目標の持続的・安定的な実現のために利上げの実施が適切との方針を維持しており、金融市場がより安定すれば年内の追加利上げをにらんだ円買いが再び強まる可能性がある。



ドル円週末終値 146.17 円

【米・8月雇用統計】(9月6日発表予定)

9月6日発表の8月米雇用統計は失業率が4.2%、非農業部門雇用者数は前月比+16.5万人程度、平均時給は前年比+3.7%の市場観測。平均時給の伸びが市場予想を上回った場合はドル買い要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,527.60ドル

もみ合い、米長期金利上昇で上値重い

もみ合い。ジャクソンホール会合を受けた米国の9月利下げ期待を背景に、週初は買い先行のスタートとなる。ただ、その後は米長期金利も上昇に転じる形となって、金には利食い売りが優勢となっていった。週末はポジション調整からのドル買い戻しの動きもあって、金は下げ幅をやや広げた。



NY
原油先物

週末終値
73.55ドル

下落、OPECプラスが供給拡大を実施するとの報道で

下落。8月30日、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国で構成するOPECプラスが10-12月(第4四半期)の供給拡大を従来発表通り実施する計画との報道で大幅に下落した。この報道前には、原油の供給懸念が高まっていたほか、米国の国内総生産(GDP)改定値が上方修正され原油価格は上昇していた。



中国概況

China



8月の製造業PMIは49.1、予想下振れ

8月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は49.1となり、前月の49.4と予想の49.5を下回った。同月の非製造業PMI（同）は50.3となり、前月の50.2と予想の50.1を上回った。なお、政府は金融や不動産の支援策を強化する姿勢を示している。

人民元は上昇、米9月利下げ観測の高まりで中国元買いの動きが強まる

上昇。日米の金融政策スタンスの相違から米ドル安円高が進んだことや、カナダが欧米に足並みを揃えるように中国製の電気自動車（EV）や鉄鋼などに追加関税を導入したことで、中国元は対円でも軟調に始まった。ただ、米9月利下げ観測の高まりは中国元買いの動きを強め、中国元は対円でも上昇した。

人民元今週は弱含みか、景気減速傾向が鮮明に、対外関係の悪化も懸念材料

弱含みか。8月製造業購買担当者景気指数（PMI）は好不況の分かれ目となる50を下回り、景気減速傾向が鮮明となった。欧米に加えカナダとの貿易摩擦の悪化リスクも圧迫材料。中国人民銀行（中央銀行）は景気回復支援のため新たな政策手段を検討中と表明したが、8月財新PMIも悪化していた場合、中国元は弱含みか。

上海総合指数は弱含み、対外関係の悪化などが懸念材料

弱含み。対外関係の悪化が懸念材料となった。また、財政不安も指数の重しに。今年1-7月の一般公共予算収入（財政収入）が前年同期比で2.6%減少する一方、支出は2.5%増えている。一方、景気対策の期待感が相場を支えた。中国人民銀行（中央銀行）は8月29日、景気支援に向けた新たな手段を検討していると改めて強調した。また、建設部も不動産支援策を発表した。



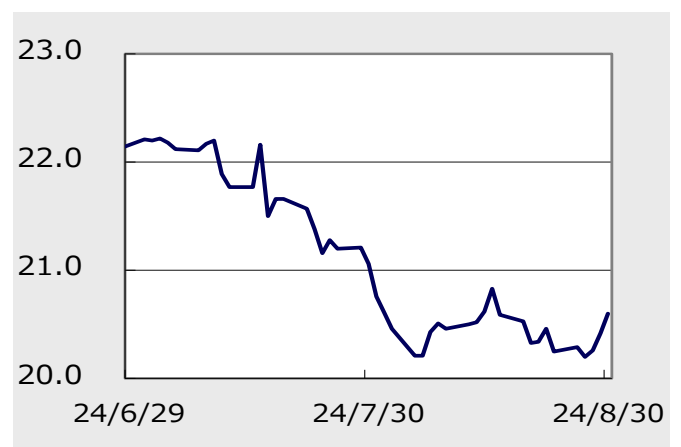
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米ソフトランディング期待などが支援材料へ

底堅いか。米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。一方、中国の対外関係の悪化が引き続き警戒されよう。また、ハンセン指数が前週末に約1カ月半の高値を更新して引けており、過熱感から売り圧力が強まる公算も。

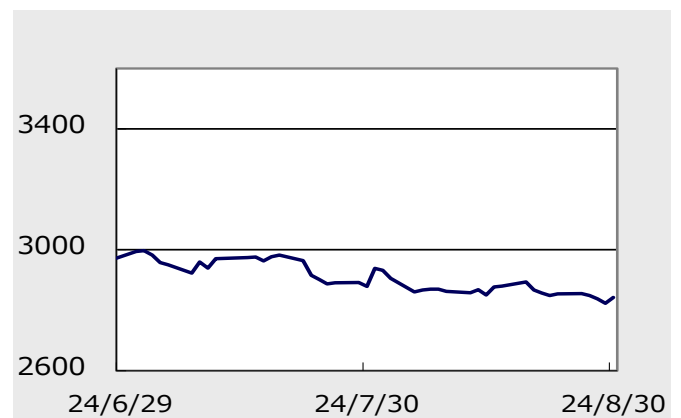
発表日	期間	指標名
9月 04日	08月	財新サービス業PMI
9月 04日	08月	財新総合PMI
9月 07日	08月	外貨準備高
9月 09日	08月	消費者物価指数
9月 09日	08月	生産者物価指数
9月 10日	08月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	20.61 円
想定レンジ	20.20 ~ 20.70 円

上海総合指数

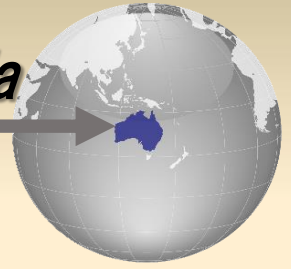


上海総合指数先週終値	2842.21 Pt
想定レンジ	2800 ~ 2880 Pt



豪州概況

Australia



CPIは市場予想上振れも鈍化傾向に

8月28日に発表された豪州の消費者物価指数（CPI）は前年比3.5%の上昇となり、市場予想の3.4%上昇からは上振れたものの、前月の3.8%上昇からは鈍化する形に。また、月次CPIトリム平均は3.8%となり、前月の4.1%上昇から鈍化、2月以来となる4.0%台割れとなっている。

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、日銀追加利上げ観測後退で円売り

もみ合いもやや強含み。日本銀行による追加利上げ観測再燃による円買いが一時優勢となったが、豪7月消費者物価指数（CPI）は伸び鈍化もインフレ懸念は後退せず。氷見野日銀副総裁の発言を受けて早期追加利上げ観測は後退し、週後半はリスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、政策金利据え置き長期化の見方は変わらず

もみ合いか。7月消費者物価指数（CPI）の伸びは鈍化したが、インフレ懸念の緩和はみられないことから、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利据え置き長期化の見方が引き続き優勢にはなろう。仮に、4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想と一致した場合、豪ドル買いに振れる可能性もあろう。

10年債利回りは上昇、米金利上昇や準備銀の利下げ期待後退

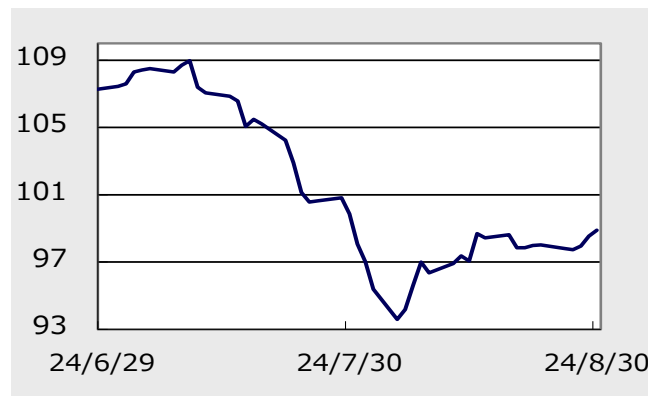
利回りは上昇。米国でインフレ率が急速に低下する可能性は低いとの見方から金利が上昇した影響を受けた。また、8月28日に発表された7月消費者物価指数（CPI）の伸びがやや鈍化したものの、予想を上回ったことで豪準備銀行（中央銀行）による年内利下げ期待が後退したことで豪国債利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、GDPと米雇用統計で

利回りはもみ合いか。7月消費者物価指数が予想を上回ったことから、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利据え置き長期化の見方が強い。9月4日に発表される4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想と一致した場合もこの見方を強める公算が大きい。一方、今週は米国の雇用関連の指標が発表され、上下に振られよう。

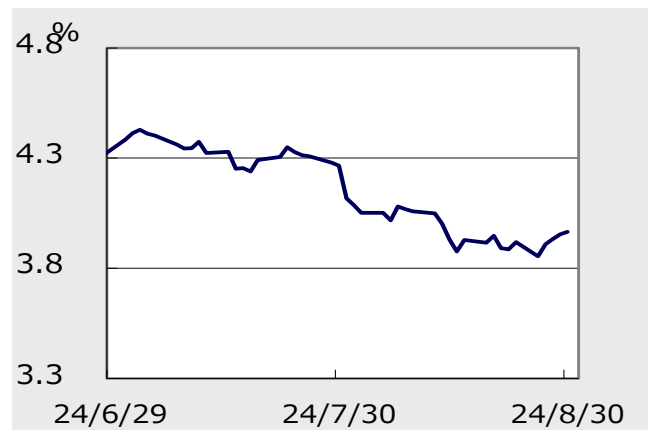
発表日	期間	指標名
9月 04日	2Q	国内総生産
9月 05日	7月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.89 円
想定レンジ	97.00 ~ 101.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.97 %
想定レンジ	3.900 ~ 4.100 %



ブラジル概況

Brazil



ガリポロ中央銀行理事が次期総裁に指名される

報道によるとブラジルのルラ大統領は、次期中央銀行総裁にガリポロ中央銀行理事を指名した。今年12月に任期を終えるロベルト・カンポス・ネット総裁の後任となる。ガリポロ氏の指名は大方の予想通り。同氏は現行のインフレ抑制の方針を堅持するとみられ、ブラジル本会議の承認を経て来年1月に正式就任する見通し。

レアル円は弱含み、原油安や対米ドルレート下落で

弱含み。原油価格の下落がレアルの圧迫材料となった。また、レアルの対米ドルレート下落も対円レートを押し下げた。一方、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、9月の米利下げ観測などもレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、株高がレアル需要を高めた。

レアル円、今週は見極めるムードか、GDPなどに注目

この週は4-6月期の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、レアルに売り圧力は強まる公算も。一方、成長率の加速観測が好感されよう。また、米ソフトランディング期待なども引き続き支援材料となる見通しだ。

ボベスパ指数強含み、米ソフトランディング期待などが支援材料

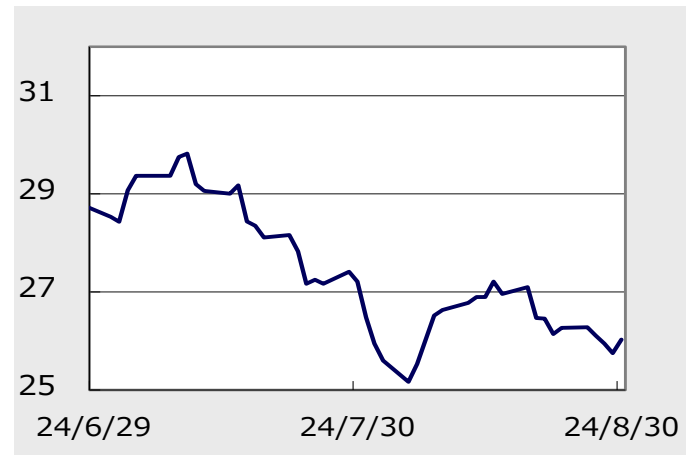
強含み。米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が支援材料となった。また、9月の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、ボベスパ指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から売り圧力が強まった。ほかに、インフレ率の加速が指数の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は4-6月期の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、中国と西側諸国の関係悪化なども対中輸出伸びの鈍化懸念を強めよう。ほかに、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、成長率の加速観測が好感されよう。また、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待なども引き続き好感される見通しだ。

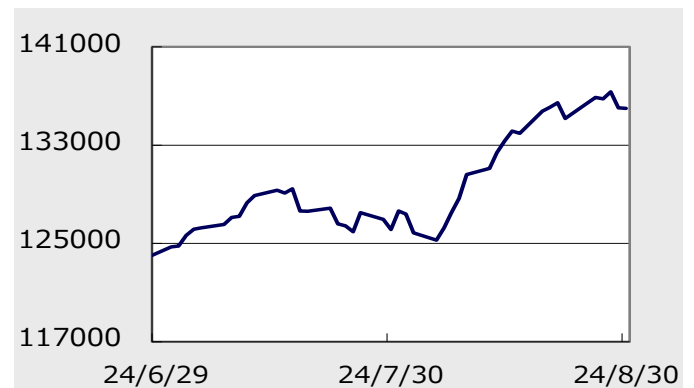
発表日	期間	指標名
9月 04日	07月	鉱工業生産
9月 04日	08月	S&P総合PMI
9月 04日	08月	S&Pグローバルサービス業PMI
9月 05日	08月	貿易収支
9月 06日	08月	FGV消費者物価指数
9月 10日	08月	IBGE消費者物価指数

レアル円

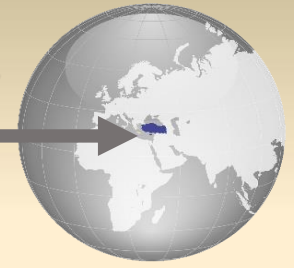


レアル円週末終値	26.07 円
想定レンジ	25.50 ~ 26.65 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	136004.01 Pt
想定レンジ	134100 ~ 137900 Pt



反発、日本との金利差縮小を意識したリラ売りは一段落

反発。日本銀行副総裁は早期の追加上げに慎重な姿勢を示しており、日本とトルコの金利差がただちに縮小する可能性は低下したことが要因。インフレ動向を考慮してトルコ中央銀行は政策金利を長期間据え置く可能性が高いこともトルコリラ・円相場を下支えする一因となった。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、IMFはインフレの鈍化を指摘

下げ渋りか。国際通貨基金（IMF）は8月28日、経済政策の転換によってトルコ経済が危機に陥るリスクは大幅に低下したと指摘した。IMFはインフレの鈍化が始まっているとの認識も示しており、経済情勢の改善が期待できることから、リスク回避のリラ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは反発、米長期金利の上昇を警戒

利回りは反発。中東情勢の悪化を警戒したリスク回避的な債券売りはある程度縮小したが、米長期金利の上昇を受けて国内投資家などの債券買いも縮小した。ただし、インフレ鈍化の傾向は変わっていないことから、利回り上昇局面で一部国内投資家による長期債投資も観測された。

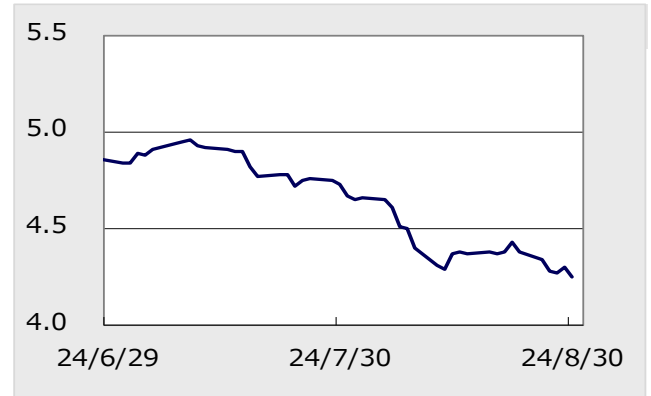
10年債利回りは上げ渋りか、インフレ緩和の思惑強まる

利回りは上げ渋りか。国際通貨基金（IMF）はトルコ政府による経済政策の転換を評価し、同国が財政政策をさらに引き締めれば物価が持続的に低下するとの見通しも示した。エネルギー価格高騰などのリスクは残るものの、インフレ見通しのさらなる改善が期待されることから、国債利回りは全般的に上げ渋る可能性がある。

国営造船PAL、トルコ国防産業庁と協力=インドネシア

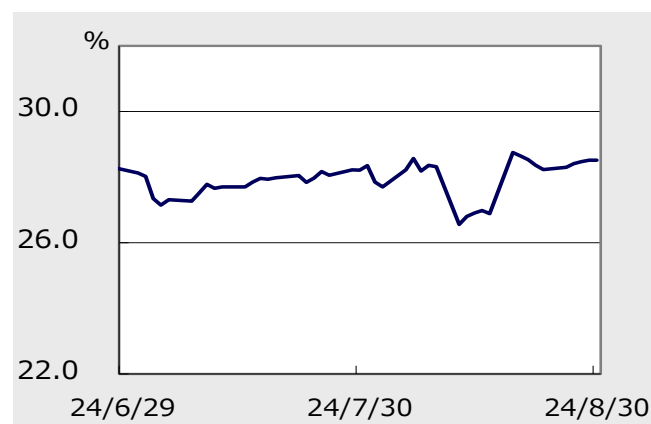
【ジャカルタ=時事】インドネシアの国営造船PALインドネシアは27日、防衛産業と技術部門でトルコの国防産業庁(SSB)と協力すると発表した。国内の防衛産業を強化する取り組みの一環。26日に協力契約を締結し、式典にはブラボウォ次期大統領(国防相)も出席した。PALのカハルディン・ジェノッド最高経営責任者(CEO)は、協力は2国間関係を強化するための戦略的な一歩で、防衛能力向上のため先進的かつ革新的な技術の移転・採用する機会を開くと説明した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.29 円
想定レンジ	4.22 ~ 4.32 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.52 %
想定レンジ	28.30 ~ 28.60 %



ロシア概況

Russia



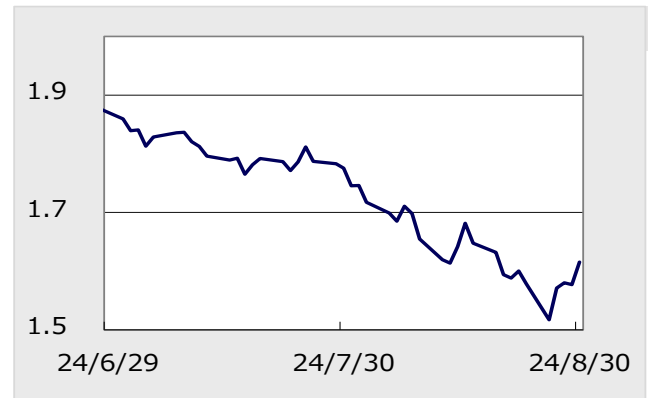
反発、対米ドルの上昇や経済指標の改善で

反発。ルーブルの対米ドルレートの上昇が対円レートを押し上げた。また、円安進行も支援材料。ほかに、経済指標の改善が好感された。7月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の2.7%（改定値）から3.3%に拡大し、予想の2.8%を上回った。一方、米国が対ロ制裁を追加したことが嫌気された。

ルーブル円、今週は神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

この週は8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、神経質な値動きになると予測される。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。一方、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待などが支援材料となろう。

ルーブル円

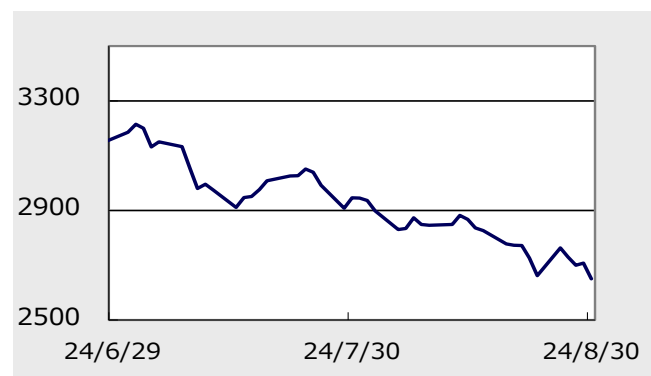


ロシアルーブル円週末終値	1.62 円
想定レンジ	1.575 ~ 1.655 円

MOEXロシア指数、弱含み、米国が対ロ制裁を追加

弱含み。米国が対ロ制裁を追加したことが嫌気された。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。一方、指数の下値は限定的。MOEX指数が前週末約14カ月ぶりの安値まで落ち込んでおり、値ごろ感から下値を拾う動きはみられた。また、9月の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2650.32 Pt
想定レンジ	2530 ~ 2770 Pt

MOEXロシア指数、強含みか、値ごろ感や米ソフトランディング期待で

強含みか。MOEX指数が引き続き過去14カ月ぶりの安値水準で推移しており、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待なども引き続き支援材料へ。一方、8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。

黒竜江自由貿易試験区が発足5周年＝ロシア企業の誘致も増加―中国

中国黒竜江省の自由貿易試験区は8月30日、発足から5周年を迎えた。中国で最も北にある自由貿易試験区で、ロシアなど北方地域との貿易、経済協力拡大の基盤となっている。人民網が同日伝えた。同試験区はハルビン、黒河、綏芬河の3エリアで構成。これまでに企業の新設が3万社を超え、外資投資額は省全体の約5分の1、貿易額は約6分の1を占めるようになった。黒竜江省は見本市や投資商談会などを多数開催し、ロシアなどからの企業誘致を増やした。黒河エリアはロシアからの大豆や天然ガスの輸入拠点となっている。(時事)(C)時事通信社



インド概況

India



4-6月期のGDP成長率は6.7%、予想下振れ

4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は6.7%となり、前期の7.8%と予想の6.8%を下回った。ゴールドマン・サックス証券は最新レポートで、2024年と25年のインド成長予想を20bp（ベースポイント）引き下げ、それぞれ6.7%、6.4%とした。財政支出の減少などが指摘された。

インドルピー円は反発、日銀追加利上げ観測後退で円売り強まる

反発。日銀副総裁の発言を受けて日銀による早期追加利上げ観測は後退したことが要因。米ドル買い・円売りの取引が週末前に拡大しこの影響でルピー・円の取引でもルピー買い・円売りが増加した。インド経済の持続的な成長への期待は失われておらず主要株価指数はしっかりとした値動きを見せたことも好感された。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。インフレ緩和の傾向は変わっていないため、年内2回以上の利下げが行われる可能性が高い。ただし、米長期金利が下げ渋った場合、米ドル売り・ルピー買いは縮小し、この影響でリスク選好的なルピー買い・円売りも縮小する可能性がある。

SENSEX指数続伸、米利下げ期待や景気対策の承認などを好感

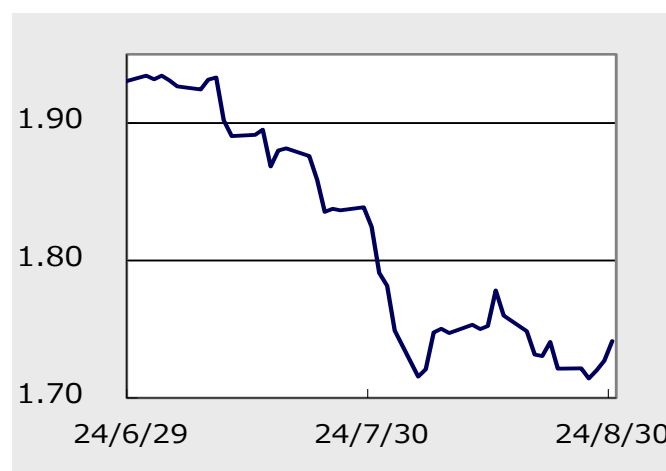
続伸。9月の米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。また、景気対策の承認なども好感された。政府はスマート工業都市12カ所の整備計画を承認。投資総額は2860億200万ルピー（約5005億円）になる見通しだ。一方、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から週後半はやや伸び悩む展開となった。

SENSEX指数、今週は強含みか、米ソフトランディング期待などで

強含みか。米経済のソフトランディング（軟着陸）期待や9月の米利下げ観測などが支援材料となろう。また、外国人投資家の買いが広がった場合、続伸も。ほかに、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性がある。一方、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から売り圧力は強まる見通しだ。

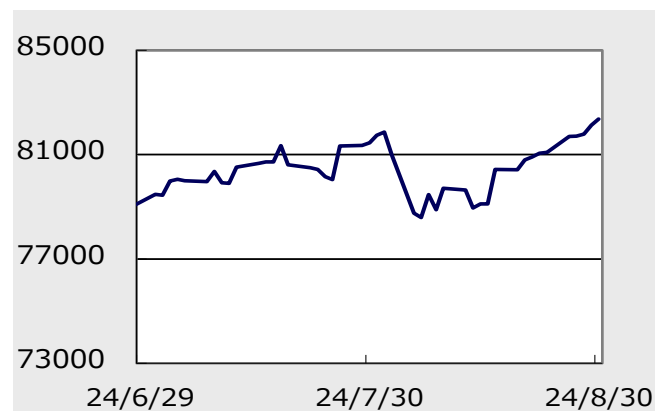
発表日	期間	指標名
9月 04日	08月	HSBCサービス業PMI
9月 04日	08月	HSBC総合PMI
9月 06日	～8/30	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.742 円
想定レンジ	1.72 ～ 1.760 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	82365.77 Pt
想定レンジ	81370 ～ 83370 Pt

日本株 注目スクリーニング

第1四半期業績好進捗の内需系銘柄

■ 7月以降のドル安円高は輸出関連銘柄の収益鈍化要因に

7月半ば以降のドル・円相場反落は、輸出関連銘柄にとって第2四半期以降の収益押し上げ効果低下につながる。第1四半期の収益水準が今後も継続できる可能性はやや低下していこう。一方、内需系銘柄は円高デメリットが乏しい分、第1四半期の好進捗がそのまま通期業績の上振れ可能性につながろう。営業利益好進捗の内需系セクター銘柄をスクリーニング。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第1四半期の営業利益進捗率が40%以上、③内需系業種（水産農林、鉱業、建設、食料品、パルプ紙、石油・石炭製品、ガラス土石、鉄鋼、金属製品、その他製品、電気ガス、陸運、海運、空運、倉庫運輸、情報・通信、卸売、小売、銀行、証券、保険、その他金融、不動産、サービス）、④前期実績、今期見通しともに営業増益、⑤時価総額100億円以上。

■ 第1四半期好進捗の内需系銘柄

コード	銘柄	市場	8/30株価 (円)	時価総額 (億円)	進捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	739.0	228.0	51.8	27.63	52.26
2207	名糖産業	プライム	1,933.0	333.7	40.3	-5.43	236.45
2924	イフジ産業	スタンダード	1,441.0	120.3	40.2	8.51	165.60
2998	クリアル	グロース	3,645.0	210.5	62.3	-16.49	145.12
4337	ぴあ	プライム	3,030.0	465.0	47.5	-1.78	52.36
4792	山田コンサルティング	プライム	2,429.0	483.3	53.0	10.96	150.56
5262	日本ヒューム	プライム	1,255.0	368.3	52.6	1.78	83.91
5621	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	1,464.0	133.2	45.3	33.33	47.43
7893	プロネクサス	プライム	1,245.0	345.1	129.3	-2.58	103.88
8030	中央魚類	スタンダード	3,145.0	135.7	44.9	6.65	500.69
8704	트레이ダーズHD	スタンダード	874.0	258.2	41.1	11.34	121.88
8877	エスリード	プライム	4,560.0	705.3	58.8	-0.87	563.85
9003	相鉄HD	プライム	2,436.0	2,390.8	45.2	0.60	194.95
9039	サカイ引越センター	プライム	2,588.0	1,095.4	40.2	-1.60	209.08

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：エムボックス緊急事態宣言でドラッグストア関連に関心向く

■衛生意識の高まりが再燃か

8月14日に世界保健機関(WHO)がエムボックス(サル痘)について緊急事態を宣言。衛生意識の高まりから、ドラッグストア関連株へ関心が向かっているもよう。また、為替の円高傾向を受けて内需関連株に物色の関心が高まる中、業績好調組が多いことから注目が高まっているようだ。ドラッグストアは低価格戦略、食品分野強化を推進する企業も増え、消費者の生活防衛関連とみなすことができる。そのほか、インバウンド関連の側面もあり、7月訪日外客数が2カ月連続で単月として過去最高を記録したことは業績の好調ぶりに一役買ったとみられる。また、3月決算企業のマツキヨ、ココカラ＆カンパニー<3088>、サンドラッグ<9989>などの中間配当が9月に、5月決算企業のコスモス薬品<3349>などは中間配当が11月に控えており、配当権利取り妙味もこの先、株価材料となろう。

■主な「ドラッグストア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/30 株価 (円)	概要
141A	トライアル	グロース	3375	ディカウストア主力だがドラッグストア形態も
2659	サンエー	プライム	2530	沖縄県下最大手スーパーでドラッグストアも展開
2664	カワチ薬品	プライム	2696	北関東・東北地域が主力地盤、物流センターを強化
3088	マツキヨココカラ	プライム	2348	都市型ドラッグストア大手、今期も連続最高益予想
3141	ウエルシアHD	プライム	2011.5	ドラッグストア最大手でイオン系、調剤薬局併設
3148	クリエイトSDH	プライム	3255	首都圏で大型ドラッグチェーン展開、今期年間配当は1株あたり68円を見込む
3349	コスモス薬品	プライム	7140	九州主力で郊外型大型店に特徴、食料品部門を強化
3391	ツルハHD	プライム	8838	業界大手、決算期を5月から2月へ変更、前期年間配当は1株当たり267円
3544	サツドラHD	スタンダード	803	北海道主力のドラッグストア中堅、地域連帯に特徴
3549	クスリのアオキ	プライム	3339	北陸・中部を主力に調剤併設型ドラッグストアを展開
4376	くふうC	グロース	273	買い物情報の「トクバイ」でドラッグストアの顧客多い
6086	シンメンテHD	グロース	1519	店舗メンテナンス専業でドラッグストアも有力得意先
7649	スギHD	プライム	2527	中部地盤に「スギ薬局」展開、調剤薬局に強み
7679	薬王堂HD	プライム	2600	岩手を核に東北地域に展開、今期連続最高益予想
9267	ゲンキードラ	プライム	3795	北陸、東海が地盤、6月に1株につき2株の割合で株式分割実施
9627	アインHD	プライム	5284	調剤薬局主力で首都圏でドラッグストアも展開
9989	サンドラッグ	プライム	4240	首都圏主力、今期年間配当130円見込みで配当利回り3%超
9993	ヤマザワ	スタンダード	1244	山形の食品スーパーだが、ドラッグストア子会社持つ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東洋水産〈2875〉プライム

「赤いきつね」「緑のたぬき」などでおなじみ、価格改定後も販売好調

■海外即席麺事業が売上高全体の45%

海外即席麺事業が売上高の45%を占め、国内即席麺事業が21%、チルド麺・チルド食品・冷凍麺などの低温食品事業が12%、国内外の「海の幸」を提供する水産食品事業が6%、冷蔵倉庫を全国に展開し物流サービスを提供する冷蔵事業が5%などとなっている（24年3月期）。海外即席麺事業は米国に4カ所の製造拠点を構え、北米・中南米などに商品を生供給。米国・メキシコで販売シェア1位となっている。国内即席麺事業は「赤いきつね」「緑のたぬき」「マルちゃん正麺」などでおなじみ。

■1Q営業利益は前年同期比53.7%増

25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上高1266.97億円（前年同期比14.0%増）、営業利益202.67億円（同53.7%増）で着地。海外はメキシコで主力のカップ麺の価格改定を4月に実施した後も販売が堅調に推移している。国内は2年連続で実施した価格改定が6月で一巡し、改定後の価格が浸透したこともあり、収益が伸びた。通期では、売上高5100億円（前期比4.3%増）、営業利益720億円（同8.0%増）を見込む。第1四半期は順調なスタートとなった。

★リスク要因

円相場の乱高下など。

売買単位	100 株
8/30終値	9085 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2875：日足

200日線を下支えとした戻り相場か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	340,841	-18.1%	36,460	38,697	23.4%	29,070	284.64
2022/3連	361,495	6.1%	29,737	31,834	-17.7%	22,414	219.48
2023/3連	435,786	20.6%	40,330	43,724	37.4%	33,126	324.36
2024/3連	489,013	12.2%	66,696	74,889	71.3%	55,653	544.95
2025/3連予	510,000	4.3%	72,000	78,000	4.2%	59,000	577.71

日本株 注目銘柄2

ラクスル〈4384〉プライム

業績の2ケタ成長続く、260万ユーザー以上のラクスル顧客基盤に期待

■印刷・集客支援のプラットフォームが基盤

印刷・集客支援の統合バーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合バーティカルプラットフォーム「ノバセル」を運営。ラクスル事業は、「印刷のシェアリングプラットフォーム」に始まり、印刷・ソリューション領域（24年7月期第3四半期（24年2-4月）において売上高全体の39.5%）、ビジネスサプライ・周辺領域（同36.6%）、包装材領域（同15.5%）の3つに分類されている。印刷領域だけでなく顧客がオフィスや店舗で使うモノ、その他サービス等にも拡大し、現在は大企業向けサービスやノベルティ、ポスティング、DM、梱包材の領域に注力。ラクスルの累計登録ユーザー数は263万ユーザー。

■中計に沿った成長に期待

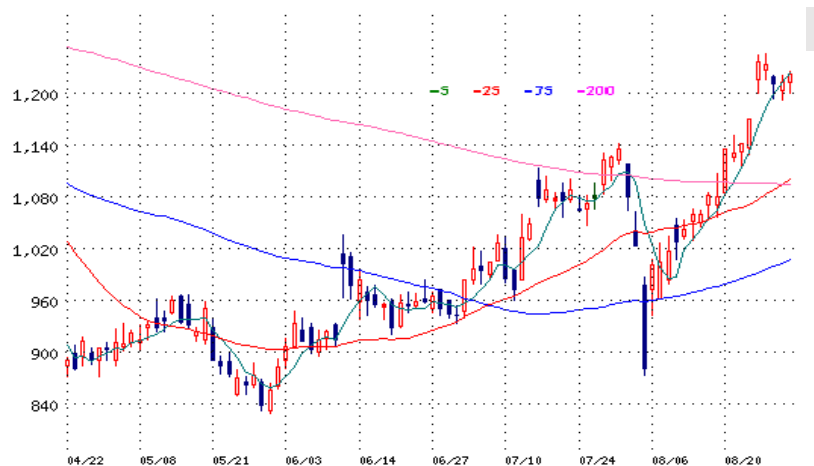
第3四半期は大幅増収増益で着地。通期業績も2桁増収増益を見込む。中期経営計画では、CAGR目標として売上総利益で20%成長、EBITDAで30%成長を掲げ、27年7月期に売上総利益300億円、EBITDA 100億円を目指す。物販領域への拡張に加えて、ラクスル事業とノバセル事業の相乗効果にも期待。今後はM&Aや事業成長を牽引する投資を優先しつつ、株主還元も行っていくようだ。

★リスク要因

為替の円安傾向の継続など。

売買単位	100 株
8/30終値	1222 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



4384：日足

急落後買い戻し広がる。25日線・75日線も上向き基調続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/7単	21,494	25.2%	-244	-368	-	-494	-
2021/7単	25,523	18.7%	220	130	-	160	5.62
2022/7連	33,980	-	462	-	-	1,021	35.39
2023/7連	41,018	20.7%	1,765	1,168	-	1,329	22.86
2024/7連予	50,700	23.6%	2,300	1,900	62.7%	2,100	28.98

日本株 注目銘柄3

キッセイ薬品工業〈4547〉プライム

泌尿器、腎・透析領域、難病・希少疾病領域が主力、新薬育成に注力

■1Q営業利益は前年同期比32.2%増

医療用医薬品メーカー。重点研究・開発領域は、泌尿器、腎・透析領域、および難病・希少疾病領域で、過活動膀胱治療薬「ベオーバ」、高リン血症治療薬「ピートル」、腎性貧血治療薬「ダルベポエチンアルファ」、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」などが主力医薬品となっている。自社創薬は低分子創薬にフォーカスし、化合物の創製・評価技術の強化に努めている。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上高211.64億円（前年同期比9.6%増）、営業利益21.58億円（同32.2%増）で着地。ベオーバ、タブネオスの売上が増加。研究開発費などが増加する一方、売上原価率の改善などが奏功し、利益を伸ばした。

■株価は全体波乱の中で堅調推移

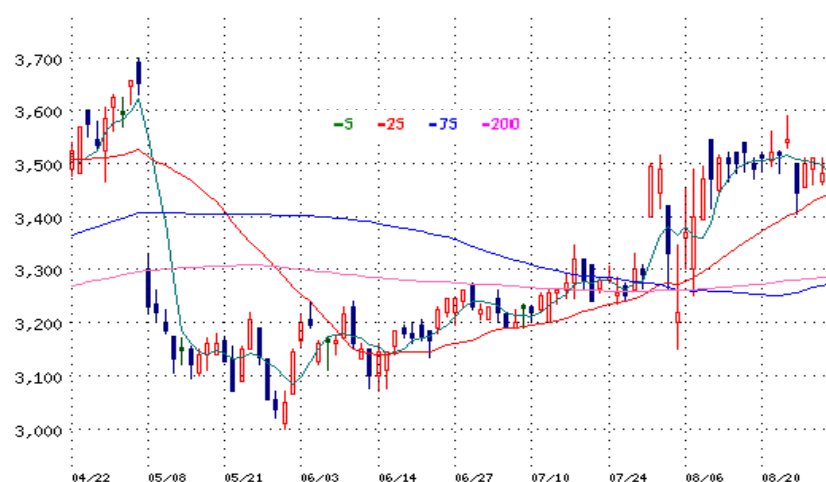
通期では、売上高830億円（前期比9.8%増）、営業利益42億円（同4.6%増）を見込む。昨年4月に発売した慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス」、同じく12月に発売した透析患者におけるそう痒症治療薬「コルスバ」などの新薬を育成する計画。これらに続く新薬では、子宮筋腫治療薬「リンザゴリクス」の欧州市場導入準備が最終段階となっている。

★リスク要因

薬価改定の動向など。

売買単位	100 株
8/30終値	3460 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4547：日足

25日線が下値支持線として機能か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	69,044	9.2%	1,505	3,476	43.1%	5,285	113.25
2022/3連	65,381	-5.3%	-1,402	562	-83.8%	12,921	280.20
2023/3連	67,493	3.2%	-1,129	598	6.4%	10,528	228.31
2024/3連	75,579	12.0%	4,017	6,142	927.1%	11,160	246.61
2025/3連予	83,000	9.8%	4,200	5,400	-12.1%	11,300	255.62

日本株 注目銘柄4

SWCC〈5805〉プライム

電力各社の設備増強でエネルギー・インフラ事業の拡大に期待

■電力各社は送電網を増強する計画と伝わる

電線・ケーブルや電力機器部品、免震・制振材、防振ゴム等を手掛ける。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、エネルギー・インフラ分野において、建設関連、電力インフラに加え、工事案件も好調。自動車分野は調整局面にありつつも、xEV向け高機能製品の需要は復調している。また、通信ケーブルでは、建設関連向けおよび車載向け需要が堅調に推移した。足もとでは東京電力HD<9501>が4700億円を投じて、大型変電所を新増設すると報じられた。電力各社はデータセンターや半導体工場の増加に対応して送電網を増強する計画であり、市場の追い風を背景にエネルギー・インフラ事業の拡大が続くと考えられる。

■97年以降のボトムレンジを上放れ

送電網の増強報道を受けて、8月30日には8%を超える上昇となり、8月19日以来の年初来高値を更新した。96年以来の水準を回復してきており、97年以降のボトムレンジを上放れてきた。短期的な過熱感には警戒しておきたい。

★リスク要因

自動車分野の回復遅れ。

売買単位	100 株
8/30終値	5370 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5805 : 日足

25日、75日線とのゴールデンクロス接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	161,697	-5.5%	7,590	7,765	-1.3%	4,966	166.49
2022/3連	199,194	23.2%	10,039	9,882	27.3%	9,353	313.44
2023/3連	209,111	5.0%	10,474	10,393	5.2%	9,410	315.01
2024/3連	213,904	2.3%	12,824	12,213	17.5%	8,838	297.12
2025/3連予	225,000	5.2%	13,500	13,000	6.4%	9,000	304.82

日本株 注目銘柄5

マキタ〈6586〉プライム

充電式電動工具や園芸用機器を展開、米金融緩和にも期待

■海外売上高比率は83%

電動工具や園芸用機器などが主力。05年にリチウムイオン電池を搭載したインパクトドライバの販売を開始。その後もタッカー（大きなホチキスのような工具）やドリルなど建築・建設向け工具のほか、草刈機や集じん機など園芸向け製品、清掃用クリーナーなど、バッテリー充放電技術とモータ技術を活かした製品を展開している。エンジン式に匹敵するパワーを有しながら「排ガスを出さない」「燃料を必要としない」「始動時の手間がない」「圧倒的に低騒音」などが同社製品の特長となっている。地域別売上高は欧州48%、北米13%など。海外比率は83%（24年3月期）。

■株価は急落後の戻りが順調

25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上収益1939.32億円（前年同期比5.1%増）、営業利益213.44億円（同30.9%増）で着地。北米では金融引き締め継続による住宅関連の需要低迷が逆風となったが、欧州で在庫調整後の受注が回復し収益寄与した。通期では、売上収益7100億円（前期比4.2%減）、営業利益750億円（同13.3%増）を見込む。今後、金融緩和などによる米住宅市場の活性化なども期待できそうだ。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
8/30終値	4869 円
業種	機械

■テクニカル分析



6586：日足

年初来高値が視野に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	608,331	23.5%	88,464	87,199	32.1%	62,018	228.41
2022/3連	739,260	21.5%	91,728	92,483	6.1%	64,770	238.54
2023/3連	764,702	3.4%	28,246	23,887	-74.2%	11,705	43.11
2024/3連	741,391	-3.0%	66,169	64,017	168.0%	43,691	162.13
2025/3連予	710,000	-4.2%	75,000	74,000	15.6%	51,000	189.57

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月4日	水	09:30	サービス業PMI(8月)		54.0
		09:30	総合PMI(8月)		53.0
		10:30	豪・GDP(4-6月)	0.9%	1.1%
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)	52.1	52.1
		10:45	中・財新総合PMI(8月)		51.2
		14:00	印・サービス業PMI確定値(8月)		60.4
		14:00	印・総合PMI確定値(8月)		60.5
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)	53.3	53.3
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)	51.2	51.2
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)	-2.5%	-3.2%
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)		4.1%
		21:30	加・貿易収支(7月)		6.4億加ドル
		21:30	米・貿易収支(7月)	-768億ドル	-731億ドル
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)		56.4
		22:00	ブ・総合PMI(8月)		56.0
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.25%	4.50%
		23:00	米・JOLT求人数(7月)		818.4万件
		23:00	米・製造業受注(7月)	4.7%	-3.3%
			米・自動車販売(8月、5日までに)	1530万台	1582万台
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
9月5日	木	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)	3.5%	4.5%
		08:30	実質賃金総額(7月)		1.1%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	高田創日銀審議委員が金融経済懇談会に出席、同記者会見		
		08:00	韓・GDP(4-6月)	2.3%	2.3%
		10:30	豪・貿易収支(7月)	49.00億豪ドル	55.89億豪ドル
		14:45	スイス・失業率(8月)	2.4%	2.3%
		15:00	独・製造業受注(7月)	-0.2%	3.9%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)	0.1%	-0.3%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)	14.8万人	12.2万人
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.1万件
		22:45	米・サービス業PMI(8月)		55.2
		22:45	米・総合PMI(8月)		54.1
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)	51.0	51.4
		27:00	ブ・貿易収支(8月)		76.4億ドル
9月6日	金	08:30	家計支出(7月)	1.2%	-1.4%
		14:00	景気一致指数(7月)		113.2
		14:00	景気先行CI指数(7月)		109.0
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)	-0.2%	1.4%
		15:00	独・貿易収支(7月)	220億ユーロ	204億ユーロ
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(4-6月)	0.6%	0.6%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(8月)		0.83%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)	16.5万人	11.4万人
		21:30	米・失業率(8月)	4.2%	4.3%
		21:30	米・平均時給(8月)	3.7%	3.6%
		21:30	加・失業率(8月)	6.5%	6.4%
			印・外貨準備高(先週)		
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
			独・IFA/国際コンシューマ・エレクトロニクス展(10日まで)		
9月7日	土		中・外貨準備高(8月)		3兆2563億7千万ドル
9月9日	月	08:50	GDP改定値(4-6月)		3.1%
		08:50	国際収支・経常収支(季調済)(7月)		1兆7763億円
		08:50	国際収支・貿易収支(7月)		5563億円
		10:30	中・CPI(8月)		0.5%
		10:30	中・PPI(8月)		-0.8%
		14:00	景気ウオッチャー調査-現状判断DI(8月)		47.5
		23:00	米・卸売上高(7月)		-0.6%
		28:00	米・消費者信用残高(7月)		89.3億ドル
9月10日	火		中・貿易収支(8月)		846.5億ドル
		07:45	NZ・製造業売上高(4-6月)		0.7%
		09:30	豪・ウエストバック消費者信頼感指数(9月)		85.0
		10:30	豪・NAB企業景況感指数(8月)		6
		15:00	独・CPI改定値(8月)		-0.1%
		15:00	英・失業率(8月)		4.7%
		21:00	ブ・IPCA(8月)		4.50%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350